

令和6年度第4回秦野市行財政調査会 会議記録

1 開催日時	令和6年10月22日(火) 午後1時35分から午後3時30分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階3A会議室	
3 出席者	委員	坂野委員、小林委員(欠席)、茅野委員、大屋委員(欠席)、田村委員、足立(昌)委員、西尾委員、其田委員、松原委員(オンライン)、足立(文)委員
	事務局	高垣政策部長、櫻井行政経営課長、鈴木行政経営担当課長代理、西村主任主事
	関係課	【総合政策課】 小山田総合政策課長、高橋総合政策担当課長代理、小間主査
4 議題	(1) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)に係る外部評価について (2) はだの行政サービス改革基本方針実行計画に係る評価報告書(案)について	
5 配付資料	次第 資料1 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る「経過」及び「今後の予定」について 資料2 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)令和5年度評価報告書(案) 資料3 はだの行政サービス改革基本方針実行計画令和6年度評価報告書(案) 参考 第3回行財政調査会における委員からの主な御意見について	

13:35～

◆開会

- ・資料の確認
- ・出席委員数(8名/10名)及び会議成立の報告

◆総合政策課自己紹介

◆坂野会長あいさつ  
(略)

◆議事(1) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト)に係る外部評価について

13:38～

総合政策課

- ・議事(1)に係る説明(資料1及び資料2の11ページまで)

		<p>－ 質疑等なし －</p>
13 : 46～	総 合 政 策 課	<p>・議事(1)に係る説明（資料2の基本目標1及び2（12ページから27ページまで））</p>
13 : 58～	会 長	<p>（主な質疑）</p> <p>意見：目標値を修正した箇所について、どのように変えたか、下に「注」として1行程度で良いので、分かるように記載していただきたい。</p>
委 員		<p>意見：K P I の達成状況で形式的に評価しているが、基本目標単位の達成状況は、K G I の達成状況も加味した方が良い。</p> <p>意見：基本目標ごとの施策の評価について機械的に推進内容が書かれているだけであるため、遅れている現状や理由等を、記載いただきたい。</p> <p>意見：K P I の達成状況について記載した表が、分かりにくい。左から順に見ていくうえで、分かりやすい並び順が良い。左から順に、令和元年度現状値、令和4年度実績、令和5年度実績、令和5年度目標値、令和5年度達成率、達成状況、令和7年度の最終目標値とした方が、見やすいと思う。</p>
会 長		<p>意見：K G I について、データが測れるものと測れないものがあると思うが、測れるものは年度ごとに数値を追うと、推移を把握しやすいと思う。</p> <p>意見：基本目標ごとの施策の評価については、目指す姿のほかに、その評価と評価の理由を記載できるように、工夫していただきたい。</p>
13 : 58～	総 合 政 策 課	<p>答：小見出し的な形として記載しているが、目指す姿を推進していることと、遅れていることについて、その理由を記載できるように、整理したい。</p>
会 長		<p>問：「水とみどりを育む取り組みの推進」におけるK P I 「水源の森林エリアにおける森林整備面積」について、森林整備計画を見ると、計画の対象となる4, 6 8 5 h a の森林について、整備エリアが色分けされていて、概ね標高3 0 0 m から8 0 0 m までの人工林では、木材の生産機能の維持増進を図るための森林エリアと、水源のかん養の機能の維持増進</p>

を図るための森林エリアがあったが、どちらかの整備が遅れているというような状況があるのか。また、森林整備計画に掲げる森林整備面積250haを整備するには、相当期間をかける必要があると考えるが、5年間の目標設定に問題はないか。さらに、県の水源環境保全税による森林整備に加え、新しく、国の森林環境税及び森林環境譲与税による森林整備を含めると、当初目標から目標値が修正されるのではないかと思うが、目標はどのようなか。森林は秦野にとって非常に重要な資源であるため、改めてうかがいたい。

総合政策課

答：担当課へ詳細に確認していないが、森林整備というものが水源にとって非常に重要な取組であり、どれくらいの期間をかけて寄与していくものか見えにくい部分もあるため、今回の計画でどれだけ整理できるかわからないが、引き続き、適切な指標の設定等を検討していきたい。

会長

意見：森林整備計画があるので、数値そのものは問題ないと思うが、具体的な数値をこの場で確認したかったところ。

意見：「人生100年時代の健康長寿に向けた取組みの推進」におけるKPI「未病センター健康相談会における利用者数」について、未病センターは、健康器具などがあって無料でトレーニングできる場所であるが、施設の利用者数がどのようか気になる。未病センターそのものの利用率が悪いのであれば、その原因として、PRの仕方が悪いのか、施設に魅力がないのか、時間帯や利用の仕方に制限があって利用しないのかなど、分析した方が良い。

意見：KPIとなる「週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動する市民の割合」は「C」評価で、「特定健康検査の受診率及び特定保健指導の利用率」は「B」評価とされている。利用者の割合について、ある会社が、全国約700の自治体で様々なアドバイスをし、レセプトのデータなどからソーシャルマーケティングをしていて、ターゲットの人にどのようなアプローチすると、どのように効果があるか分析し、必要なアプローチ法等が分かるため、市として学習する意味でも、同社のような分析手法を一度活用することを考えても良いと思う。

意見：先ほどの森林ボランティアの参加にもみられるように、市民参加の取組が上手くいっていないように感じる。漠然とアプローチするだけではなく、どういった人をターゲットとし、利用率や参加率が低いから、こうした形のアプローチを考えていくと良いといったような、ツールの活用がサービス向上につながると考えられるため、導入について検討さ

		りたい。
委 員		意見：県の水源環境保全税と国の森林環境税及び森林環境譲与税によって、政策が進みやすいように思うが、遅れているのは、目標自体に問題があるのか、政策的な取組に問題があるのか、分析する必要がある。
		意見：KPIとなる「植樹祭、下草刈、県民参加の森林づくりなど森林整備事業への市民参加数」が、令和元年度の現状値から減ってしまっているが、コロナ後の開催について分析したうえで、参加者数が増えないようであれば、目標値の設定を見直した方がよい。
総 合 政 策 課		答：その年の整備する森林の規模感にもよるため、年度によって人数に差が出てしまう。そうした理由もあるが、目標に満たない部分については、原因等を分析し、目標達成に努めたい。
委 員		意見：目標値を「定員充足率」とすると、実態に即したものになると思う。人数だと、急に減った印象を受ける。
委 員		意見：最終目標値の設定根拠を全て書くことは難しいかもしれないが、ある程度、類型化して記載した方がよい。例えば、国の目標値そのままなのか、県の平均値なのか、あるいは、市のこれまでの動きの中で、ここまでは進めるべきとしたのかなど、最終目標を達成した際の意味や意義が分かる方がよいと思う。記載することで、目標を達成しなかったときの厳しさも評価に生かせると思う。
		問：例えば、KPIとなる「特定健康検査の受診率」について、最終目標値40%は、何を意味するのか。
総 合 政 策 課		答：国の平均以上の数値となる。
会 長		意見：目標として、国の平均以上を狙っているのか、上位くらいのトップに入ろうとしているのか、分かるような工夫が必要である。
委 員		意見：元の計画には、根拠が分かるように書いているのかもしれないが、この計画においても、分かるように書いた方がよい。
委 員		意見：「生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進」におけるKPIとなる「地域共生社会の実現に向けた福祉研修の実施回数(年間)」について、最終目標値が2回と他の目標値に比べて極端に少ない。この

		実施回数が適切なのか、根拠を書いた方が良い。
会	長	意見：目標値の設定の仕方については、この計画の次の改定時には、工夫して類型化できると思う。これまで試行錯誤して進めてきた中で、委員から様々な御意見をいただいているため、いま御指摘のあった部分も含めて、全体を見直す必要がある。
		意見：基本目標2のKGIが「全国学力・学習状況調査等における集計値」となるが、例えば、KPIとなる「学校給食食材における秦野産野菜の使用割合」などは、直接KGIと関わりがないように思う。アウトカムとして、食育・地域理解を深めることがあると思うので、KGIとして目指すところが、学力だけに限定されるのか、ギャップを感じる。次の計画では、そうした部分を考える必要がある。
委	員	意見：KPIの達成状況として、「C」や「D」については、その理由を適切に記載すべきである。「B」という評価の中でも、「A」に近いのか、「C」に近いのかといった評価があると思う。KPIをよくみると、令和元年度や令和4年度から実績が下がっているものもみられる。例えば、23、24ページで、KPIである「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（1歳6か月児健康診査時調査）」では、令和元年度の現状値より、実績が下がってしまっているし、「ひとり親家庭等の保護者の資格取得後の就職状況」では、現状値が100%であったのに、実績が89%と下がっているが、「B」という評価結果だけをみると、そうした点が見過ごしがちになる。実績が下がってしまっているのは、何か大きな課題があるかもしれないため、原因の分析が必要であり、理由の記載があると議論しやすい。
会	長	意見：大変なことかもしれないが、PDCAを回し考える中で、その評価について文書化することは、必要である。
		－ 基本目標1及び2の外部評価：市の評価は「妥当である」－
14：26～	総合政策課	・議事(1)に係る説明（資料2の基本目標3及び4（28ページから42ページまで））
14：33～		（主な質疑）
会	長	問：中々改善されず、前から気になっていたところではあるが、地域特性を生かした企業誘致の推進において、KPIとなる「新規立地及び施

	設再整備企業数（企業誘致条例の優遇措置適用企業数）（年間）」について、秦野市では、過去、整備した工業団地の誘致に成功していると思うが、テクノパークなど工業専用地域において、どのくらいのスキームで区画が埋まれば成功といえるのか。どの程度で、収支が見合う計画となっているのか。K P Iの評価が「C」とされるが、どの程度、遅れが深刻なのか、あるいはそうでないのかが分からない。
総 合 政 策 課	答：市としては、整備した区画は全て埋まることが望ましいが、具体的な目標値は設定していない。整備した際に目標を持った方が良いと思うが、新たに整備した戸川区画整備には目標値があるが、今までに整備した区画には目標値がない。
会 長	問：工業団地の区画整備した場合の運営主体は、市となるか。
総 合 政 策 課	答：市が整備したところではそうなるが、例えば、戸川地区整備は、戸川区画整備組合が主体となる。組合に対して市が支援・協力し、土地利用について積極的に関わっていくこととなる。
委 員	意見：K P I では、企業誘致条例の優遇措置適用企業数としているため、単独の市内から市内への工場建設も件数に入っていて、それがたまたま1社あったという数値である。市内企業が、大きな工場を買い替えたり、建て直したりというような形で、この条例を使用した場合の数なので、実際に誘致できた企業数ではないと思う。
総 合 政 策 課	答：条例を適用した企業数であり、今回の実績は、市内企業が工場を再整備したものである。
委 員	意見：企業誘致は県が主体になると思うが、企業の決め手としては、地権者との環境整備は、市町村が責任を持って行うことは前提のうえで、市がどれだけサポートし、熱意やパワーを持っているかという点にあると思う。
政 策 部 長	答：企業誘致については、県が主体となり、県の企業誘致促進協議会に市町村が所属し進めている。他の指標と同じで、先ほどの水準感の御意見でもあったが、どの面積に対して何件誘致できたかという母数が分からないので、実績に全体でどの程度空いている場所があるのか示し、目標を設定すべきで、そうした指標全体の水準感がないため、委員の皆様が判断に迷うところとなり、指標の設定が上手くいっていないと感じる。評価に補足を付け足すなどの見直しにより、議論できるような形を考え

		たい。			
会	長	意見：リーディングプロジェクトとして評価していたため、単独のプロジェクトとしては、こうした指標になっていたのかもしれないが、少し分かりにくい部分があるため、工夫していただきたい。			
委	員	意見：プラス面の評価として、観光客数が急激に増加していて、特に温泉関係では、コロナ禍で下がってしまった客数のV字回復が顕著で、取組の効果ができていると感じる。一方で、商店街との連携やイベントについては実績が低いため、基本目標4「新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト」の取組にもある、ヤビツ峠レストハウスの活用では、駅の利用客も多いと思うため、そうした取組や温泉の観光客数増加を追い風として、商店街振興や登山振興に繋げていただきたい。			
会	長	問：ヤビツ峠レストハウスはどのような運営か。			
事	務	局	答：令和3年度に施設が完成し、委託事業者が運営している。		
会	長	意見：管理運営方式が問題なのか少し気になったところだが、KPIである「ヤビツ峠レストハウスの年間利用者数」が目標より利用者数が少ない原因としては、当初建設時に想定していた利用の仕方と比べて、どのような点が足りていて、あるいは足りていないのか分析したうえで、見直しの方針を考えた方が良い。			
委	員	問：KGIとなる「4駅の乗降客数の合計（1日平均）」について、令和元年度の目標値と、令和7年度の目標値がほぼ一緒で、12万3,000人となるが、どのように理解すれば良いか。乗降者数は、コロナ前に戻りつつあるのか、気になるところ。			
総	合	政	策	課	答：これは、コロナの影響によって減ってしまった乗降客数を、従前の水準まで戻すことを目指して、目標を設定している。
委	員	問：そうすると、KPIとなる「東海大学前駅の乗降者数（1日平均）」は、目標値を3万8,000人とするが、令和5年度実績は35,000人ということで、学生の利用が戻っていないという理解でよろしいか。			
総	合	政	策	課	答：引き続きオンライン授業を行っている場合もあって、乗降者数が戻っていないという状況もある。

委員	意見：コロナ後の令和4年度の乗降者数と比べて、令和5年度の乗降者数は増えているため、徐々に回復しつつあるという見方もできる。
総合政策課	答：東海大学では、令和5年度に学部再編があったため、今後、影響も出てくる可能性がある。指標の設定に当たっても、注意していく必要がある。
会長	意見：次のプロジェクトにも関係してくるところだが、コロナ禍でDXの話があって、働き方改革であったり、住まい方のパターンも変わってきていることを考えると、学生がオンライン授業で秦野市での居住が減るように、コロナ後もテレワークなどオンラインで暮らす人々が、生活環境や子育て等を考えて、秦野での居住を選択することもあったり、そうした人々を想定して、人口を増やす取組をセットで考えるべきであったと思う。
	意見：KPIとなる「学生と連携した商店街イベントの参加者数」について、おおね秋まつりへの参加が挙げられているが、コロナ禍で一旦止めてしまったイベントを立ち直らせることは、一般的に言っても難しいと思う。大学と一体となったまちづくりについては、注意が必要である。
	－ 基本目標3及び4の外部評価：市の評価は「妥当である」－
14:55～ 総合政策課	・事務局から議事(1)に係る説明(資料2の基本目標5、横断プロジェクト及び外部評価の総括(43ページから52ページまで))
14:59～ 会長	(主な質疑) 意見：基本目標5「新たな日常創造プロジェクト」については、コロナ禍の中で、どのように対応していくか、DX化という部分と、基本的な財政を確保することを同時に念頭において、目標を立てたプロジェクトであると思う。これについては、何か意見はあるか。
	－ 意見なし －
会長	問：横断プロジェクトの「移住・定住活性化」について、KPIとなる「住宅施策を活用した年間移住世帯数」が、令和5年度は199世帯であったというが、市内と市外で、割合はどの程度か。また、移住加算や子育て加算、さと地共生住宅加算など様々な加算があるが、どの程度加算が付いて、利用しているか気になるところ。実態はどのようか。転入

		に対して、どのような効果があったか。
総合政策課		答：はだの丹沢ライフ応援事業では、令和5年度は全体で286件の申請があり、うち153件が転入者であった（53.5%）。この事業は、移住に寄与していると評価している。
会 長		問：この事業を始める前と比べて、どの程度、効果があったのか。
総合政策課		答：本市は、令和3年から社会増に転じており、必ずしも全ての要因であるとはいえないが、転入者が多いことが、社会増の影響に繋がっていると考える。
会 長		問：施策の効果はあったのだと思うが、転入や転出の問題は、必ずしも政策的なことだけでなく、それがどのように作用し、政策的な効果は実際にどのようなものであったか、興味があるところ。199世帯への補助金額は、どの程度か。
総合政策課		答：補助金予算は、約1億2千万円を超え、補助金額は、1世帯平均で、45万円弱程度である。
会 長		問：そうすると、1世帯当たり、4つ程度の加算を取っているということか。
総合政策課		答：例えば、子どもが複数人いる子育て世帯であれば、基本額の20万円に、子育て加算が子ども2人で20万円、移住加算が10万円と、合計50万円になるところ。そうした数字を積み上げている。
会 長		問：1億円を歳出して、そうした成果が出ているという話であるが、令和7年度以降も、この事業を続けていくのか。
総合政策課		答：方向性としては内容を見直していきたいと思うが、この施策は社会増に影響を与えたと思う。3年サンセットで事業を進めるため、現状の施策は今年度で終了し、令和7年度から9年度までは、また内容を見直して、施策を進めていきたい。
会 長		意見：他の自治体もこうした補助を行っていると思うが、どの程度有効なのか気になるところ。
委 員		問：目標に対して、実績が上がっているのだから、転出より転入が多い状況

	というのは、施策が上手く機能していると評価して良いと思う。秦野市の世帯数はどの程度か。
事務局	答：7万強程度である。
委員	意見：であれば、世帯数の約0.28%に寄与しており、高く評価すべきだと思う。
総合政策課	答：社会増という部分では、素直に評価して良いと思う。
委員	意見：この補助制度を利用せずに転入してきた者は、どの程度いるか。秦野は土地が安く、景観も良く、都心への利便性も良く、週末だけ秦野に住むなど、有利な立地にあると思われる。上手くPRして、秦野のブランド力をプラスして、この施策を進めていただきたい。また、転入者には、なぜ秦野に住もうと思ったのか、アンケート等を実施しているか気になるところ。
総合政策課	答：総合計画を策定する中で、移住者へアンケートを実施しているが、本市は、通勤・通学に便利であったり、自然環境が良い、土地価格が横ばいで安かったりといった利点が、移住・定住に繋がっている。今後も移住・定住支援策をPRして、秦野を知ってもらい、成果に繋がりたい。
委員	意見：これまでは学生頼みの人口増であったのが、30代や40代への施策のアプローチが功を奏しているということで、学生頼みのまちづくりからの転換、政策転換の時期ではないかと思う。子育て世代へのアプローチとしては「ミライエ」の発想も効いていると思うが、さらに推進するために、この施策は進めていくべきだと思う。
委員	問：移住者へのアンケートの内容はどのようなか。
政策部長	答：はだの丹沢ライフ応援事業を活用した方へアンケートを実施し、令和4年度から5年度にかけて、母数333に対し、46%が「移住の後押しになった」と回答し、さらに38%が「どちらかといえばなった」と回答している。また、移住の理由で、一番多い理由は、「自然や環境が良い」で、次いで、「故郷の関係で、親が近いから戻ってきた」というようなUターンが理由であったり、「地理・都市的に住みやすい」といった利便性での理由であったりという、3つの理由が多かった。制度の後押しをするロジックとして、こうしたアンケートを実施し、確認している。

委員	意見：例えば、子育て世帯の割合や転入のタイミングなど、転入者の状況について細かく分析できると、施策の推進に繋がると思う。
政策部長	答：加算の利用については、移住加算の利用が50%で、結婚新生活加算が64%で、子育て加算が70%の利用があり、補助対象年齢が40歳未満であるため、子育て世代が多く、実績があった。
会長	意見：生産年齢人口やファミリー世帯の移住増は、施策の狙いどおりの成果が出ているといえる。
政策部長	答：令和3年度から始まる総合計画について、令和2年度の策定の際に、趨勢人口に、就学前の子を育てる若い世帯への人口増を狙って施策を展開した場合に、趨勢人口より緩やかに人口が減少すると試算し、政策人口を算出している。この狙いどおりに出来ていると考える。
会長	意見：施策と併せて、施策の狙いを加算で表し、補助を加算制にしているところが、とても良かったのだと思う。ぜひ、これからもアンケート等を分析して、上手く政策を進めていただきたい。
	－ 基本目標5及び横断プロジェクトの外部評価：市の評価は「妥当である」－
	◆議事(2) はだの行政サービス改革基本方針実行計画に係る評価報告書について
15:18～ 事務局	・事務局から議事(2)に係る説明(資料3及び参考)
15:23～ 委員	(主な質疑) 意見：16及び17ページで、同じコメントが続くのは、違和感がある。書き分けた方が良い。特に、歳出において「自然に任せている取組」と表現されているところが気になる。
事務局	答：会議時間の関係で、歳入と歳出を併せて御意見いただいたため、歳入も歳出も同様の書きぶりとなっている。なお、昨年度の外部評価においても、歳入と歳出については、コメントが同じであった。御指摘のあった、歳出において「自然に任せている取組」という表現は、確かに気になるかもしれない。

会

長 意見：「歳入・歳出両者に関わる取組として」と書き加えると良い。

◆その他

－ 質疑等なし －

◆事務局からの連絡事項

・次回の会議日程及び審議内容（御意見提出期限）について御連絡

～15：30

◆閉会